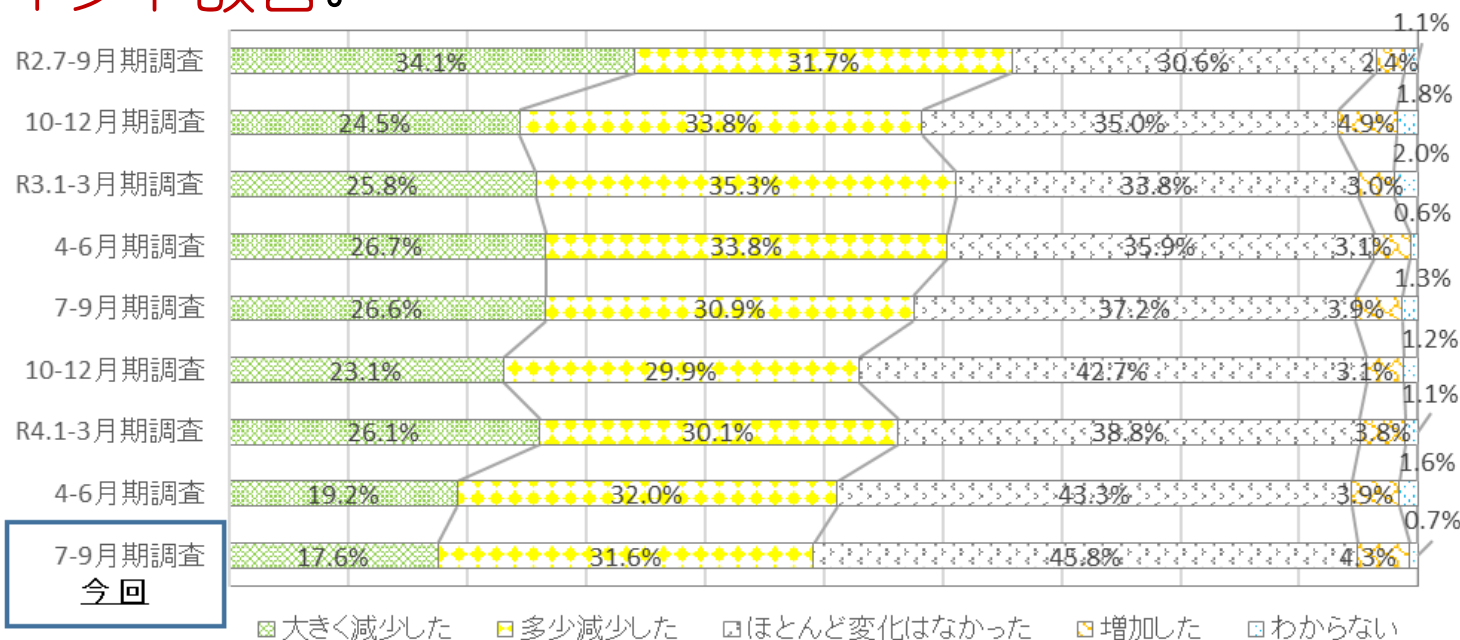


現下の経済状況について

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響)

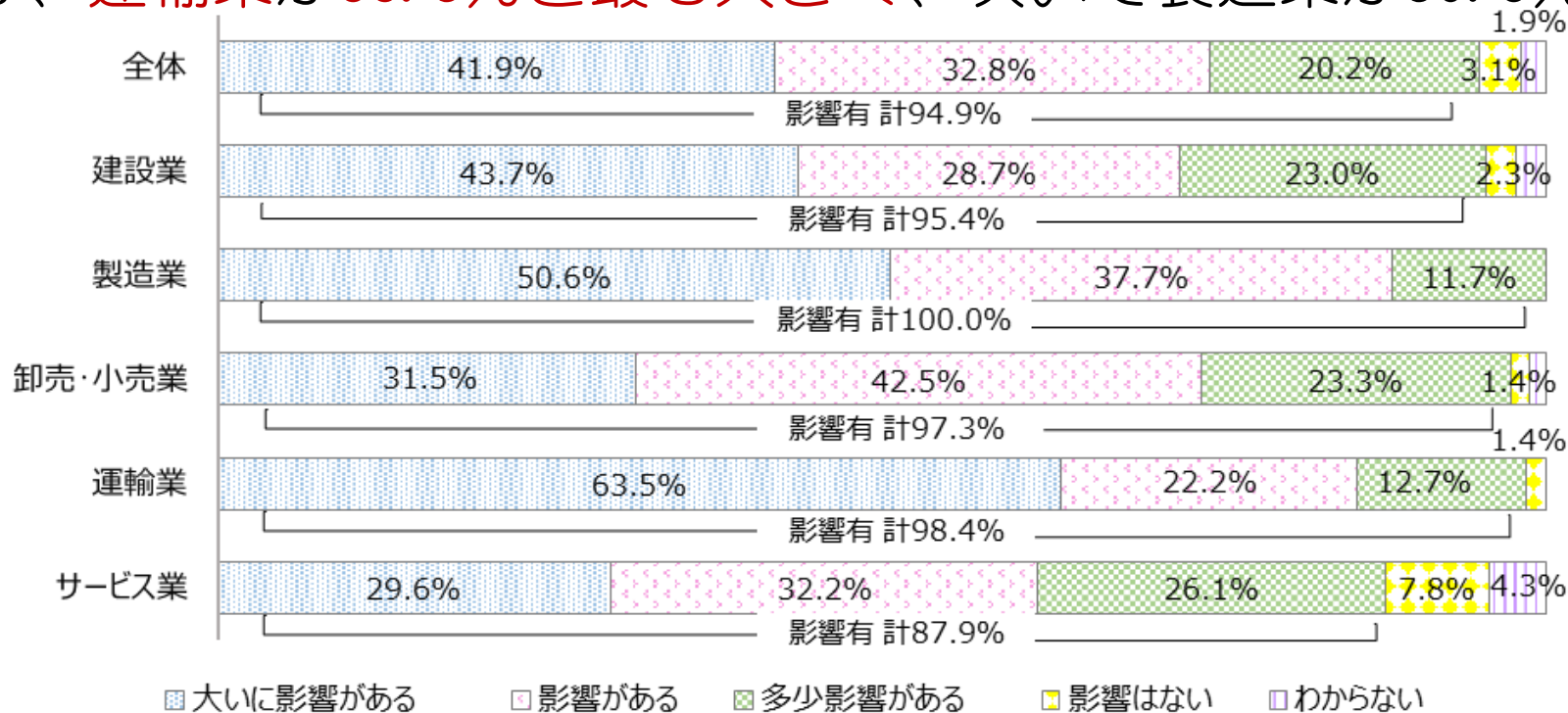
- 平年の同時期と比較した本年7-9月における売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が17.6%、「多少減少した」が31.6%と、合わせて**49.2%**の企業が「減少した」と回答。
- 前回調査（4-6月期）との比較では、「減少した」の割合は**2.0ポイント改善**。



現下の経済状況について

(原油・原材料価格高騰による影響①)

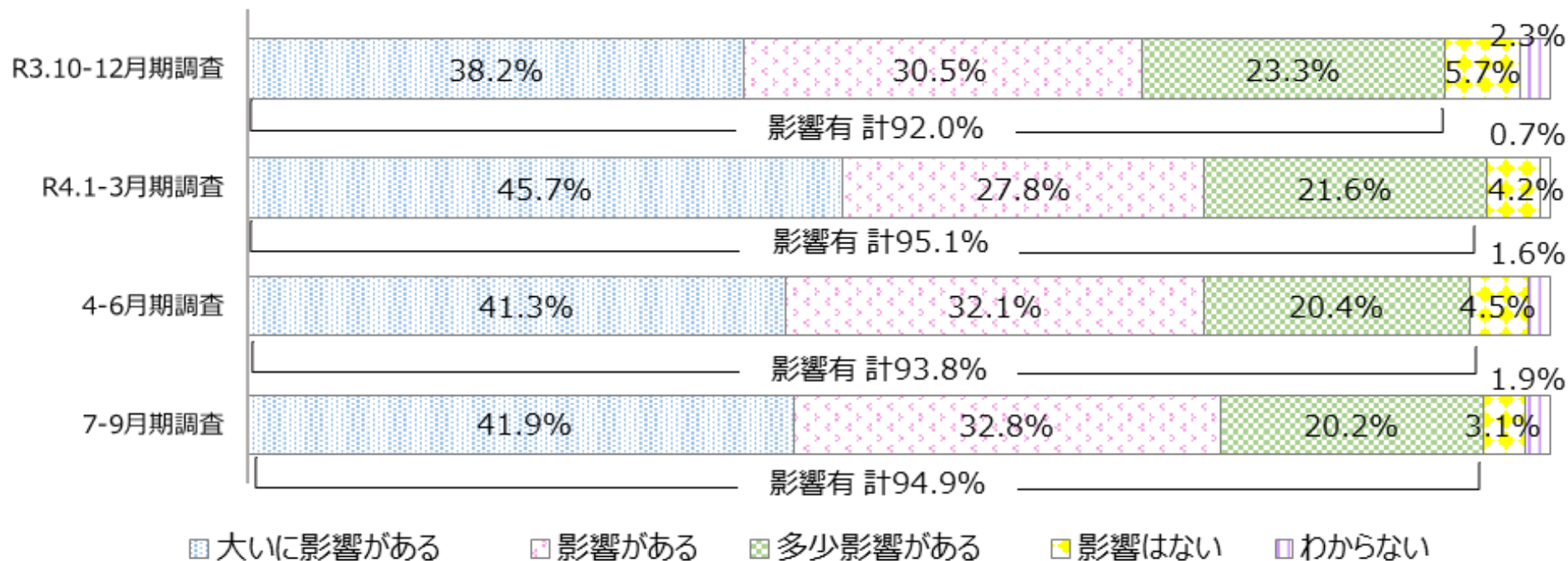
- 全体では「大いに影響がある」と回答した企業が41.9%と最も大きく、「影響がある」の32.8%、「多少影響がある」の20.2%と合わせて、**94.9%の企業が「影響がある」と回答。**
- 業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、**運輸業が63.5%と最も大きく、次いで製造業が50.6%。**



現下の経済状況について

(原油・原材料価格高騰による影響②)

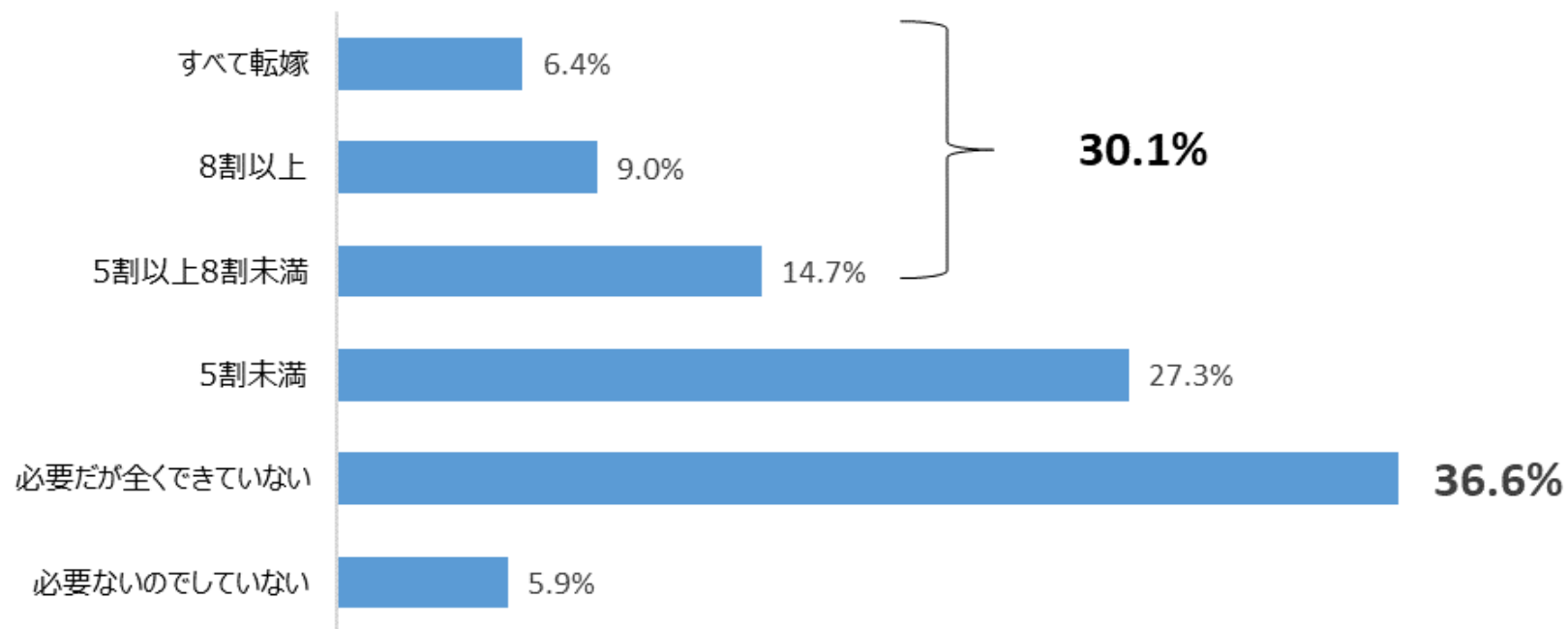
- 前回調査（4-6月期）と比較すると、「大いに影響がある」「影響がある」「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は若干拡大し、**9割を超える高い水準で推移**している。



現下の経済状況について

(価格転嫁の状況①)

- 5割以上価格転嫁できている企業は30.1%。一方、「**必要にもかかわらず全く価格転嫁ができていない**」企業は**36.6%**となっている。



北海道経済部「企業経営者意識調査（令和4年7－9月期）《中間集計》」

現下の経済状況について

(価格転嫁の状況②)

○ 業種別では、卸小売業で価格転嫁が進んでいる一方、**運輸業**や**サービス業**では**価格転嫁が進んでいない**。

